マーケットの底流を読む

ハイテク価格は上昇維持、日経平均に先行実績

過熱 AI 関連以外では需要増・供給不足・在庫減が持続

（株）ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2026/11/16（月）

日銀の企業物価指数ではハイテクに関係する電子部品・デバイスの価格が、最新 10 月に前年比＋5.0%となり、過去最高水準が維持された。11 月以降は AI・データセンター関連で不透明感が漂っているが、過熱の AI 関連以外ではハイテクに関して、世界的に需要増・供給不足・在庫減が持続となっている。結果としての関連価格の高止まりで、ハイテク影響度が大きい日経平均株価には先行の実績があり、先行き株価の下支え要因となりやすい。IT バブル崩壊の 2000 年時は 1 年前から同価格に－4%超の値崩れが見られ、当時と環境も異なっている。

IT バブル崩壊時、価格は 1 年前から 4%の下落

「（世界の自動車業界にとって）2027 年、恐らく 2028 年も当社とサプライヤー各社は原材料の大幅な価格上昇に加え、メモリー半導体、PCB（プリント基板）、半導体のコスト高騰に対処しなければならないことを認識している。当社にとっては、大幅なインフレの要因だ」――。

欧米自動車大手ステランティスの最高経営責任者（CEO）は11月12日、このような発言を行っている。

11 月以降は米国での AI・データセンターの規制問題や、関連企業の債務・資金繰り・資金調達の懸念、米 AI 半導体大手の経営トップ辞任、新たな米中摩擦など、ハイテク関連では先行き不透明感が高まってきた。

それでも過熱の AI 関連以外ではハイテクに関して、世界的に需要増・供給不足・在庫減が持続となったままだ。関連価格は上昇の圧力が続く。米国でのデータセンターの建設規制に関しても、すでにデータセンターを多く保有する企業の先行優位性と価格決定力の増強、希少性による使用料の上昇、新規建設での規制対応に伴う負担コストの上昇など、関連価格が一段と上昇していく可能性は無視できない。

各国のマクロ経済や自動車などの半導体使用企業、消費者にとり、関連価格の上昇はマイナスの要因となる。一方で日本を含めたハイテク関連の供給企業については、収益や株価への追い風が続く。日本株市場での日経平均株価はハイテクの影響度が大きく、先行き上下動を経ながらも下値切り上がりが支援されやすい。

日本では最新 10 月の日銀・企業物価指数で、ハイテクに関係する電子部品・デバイスの価格が前年比＋5.0%となった。10 月の＋5.1%からやや鈍化ながら、過去最高水準の伸び率が維持されている。価格変動のモメンタムと方向角度を示す前月比も＋0.8%となり、前月の＋0.6%から上昇となった。

日本株市場では関連株の下支え要因となるほか、同価格は長期実績としてハイテク影響度の大きい日経平均に 1 年前後の先行性を有してきた。その点で先行き不透明材料はあっても、1 年後にかけての日経平均の「先高余地」を支援する要因として注目される。

現在は AI 関連を中心にバブル過熱が警戒されているが、ハイテク全般でいえば「価格面での上昇圧力持続」という過去との違いがある。半導体などの電子機器関連は 1970－80 年代以降、長期の歴史で量産化や新興国での安価な製品の生産増加などもあり、価格破壊と値崩れが長期常態化してきた。しかし、現在は高付価値化や供給不足、1 製品あたりの単価上昇、経済安保強化と輸出制限、ビッグバン的な AI 等での新需要増といった時代に移行しており、価格は長期スパンで上昇トレンド定着となりやすい。

1990 年代後半の IT バブル時でいえば、崩壊する 2000 年の 1 年前、1999 年時から電子部品・デバイス価格は前年比で－4%超の先行下落となっていた（日銀の企業物価指数）。最近では米日ハイテク株高のあと、高値のピークをつけた例として、日経平均が 2021 年 9 月、米国のフィラデルフィア半導体株指数（SOX）が 2022 年 1 月という天井到達があった。当時の電子部品・デバイス価格は約 1 年前となる 2020 年 8 月の前年比＋1.6%が最高ピークとなり、株価反落に先んじて 2021 年 2 月には－0.1%に下落となっていた、という先行実績がある。

在庫減、在庫増から在庫減・価格下落・株安限定

その点、現在は今年 10 月時点で電子部品・デバイス価格は、前年比＋5.0%と高い伸び率が維持されている。過去実績に沿えば、関連株や日経平均の本格的な株安局面入りは尚早となっている。

関連製品のリアルな生産需給状況でも、経済産業省による 9 月の鉱工業生産では、電子部品・デバイス工業の在庫指数が前年比－6.0%の低下となっている。5 月の＋3.1%が最高の上昇ピークとなり、8 月の－5.7%を含めて 3 カ月連続での低下となってきた。

過去の関連価格との関係でいえば、在庫指数が大きく上昇して積み上がり、余剰在庫の削減と在庫指数が反動低下となる局面（悪い在庫整理）で、関連価格の下落と関連株の下落、日経平均の下落が連動観測されてきた。その点、現状は在庫前年比の直近最高が＋3.1%と山が低いうえ、供給制約や在庫不足などもあり、最新 9 月に－6.0%と在庫が軽減化されている。今後は「山低ければ谷浅し」の形で、現状

からの在庫指数の低下と関連価格の下落、関連株の下落余地は限定的になりやすい。

日銀の企業物価指数で電子部品・デバイスの価格は、最近の前年比が 9 月に＋5.1%、10 月に＋5.0%となっている。現状段階では 9 月が最高だ。最近の価格・前年比上昇局面での最高ピークと、そこから 1 年後前後にかけての日経平均の月末値ベースにおける「遅行株高」実績は以下のようになっている。現状段階で日経平均を月末時に投資した場合、1 年後の同月末に前年比プラス成績となっている先高余地が注目されそうだ。

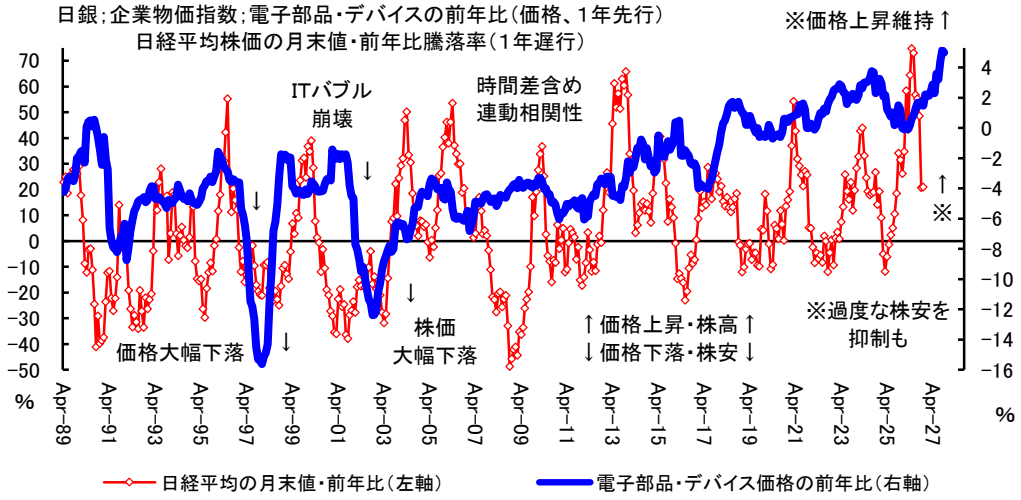
■　電子部品・デバイスの価格が前年比での上昇局面を経て、2023 年 8 月の前年比＋3.8%で上昇ピーク＝日経平均株価の月末値・前年比騰落率は、12 カ月後の 2024 年 8 月に＋18.5%、14 カ月後に＋26.6%の遅行上昇。以下同。

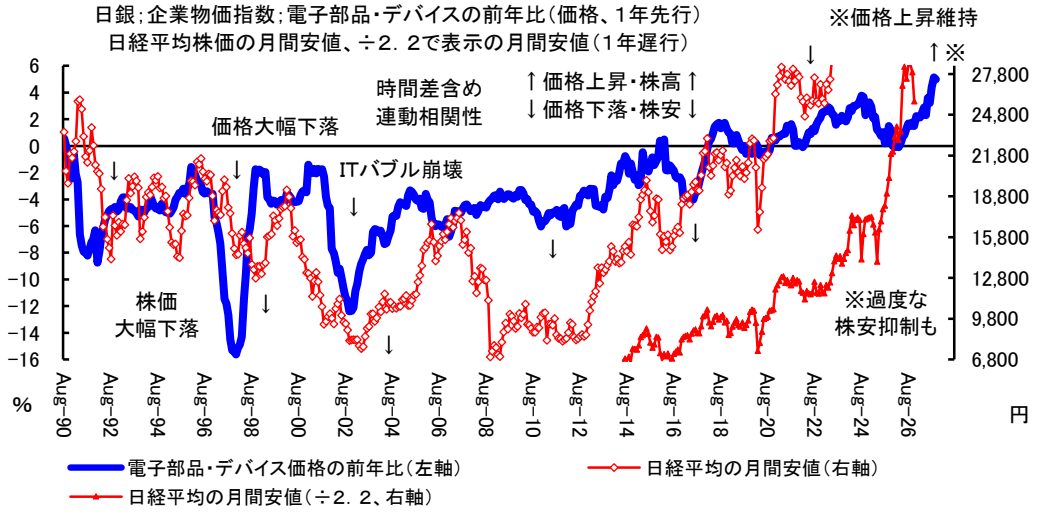
■　価格が 2020 年 8 月の＋1.6%で上昇ピーク＝株価の月末値・前年比は、12 カ月後に＋21.4%、13 カ月後に＋27.0%の上昇。

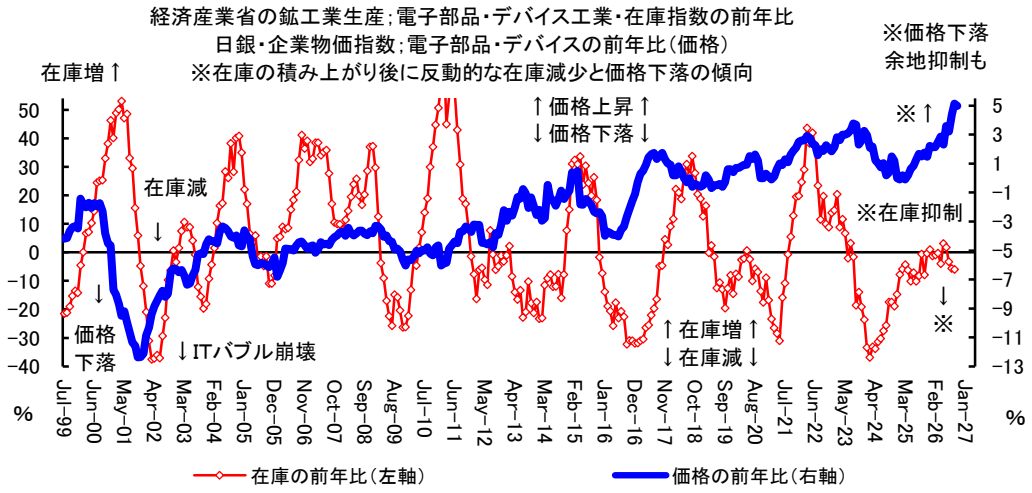
■　価格が 2017 年 7 月の＋1.7%で上昇ピーク＝株価の月末値・前年比は、12 カ月後に＋13.2%、14 カ月後に＋18.5%の上昇。

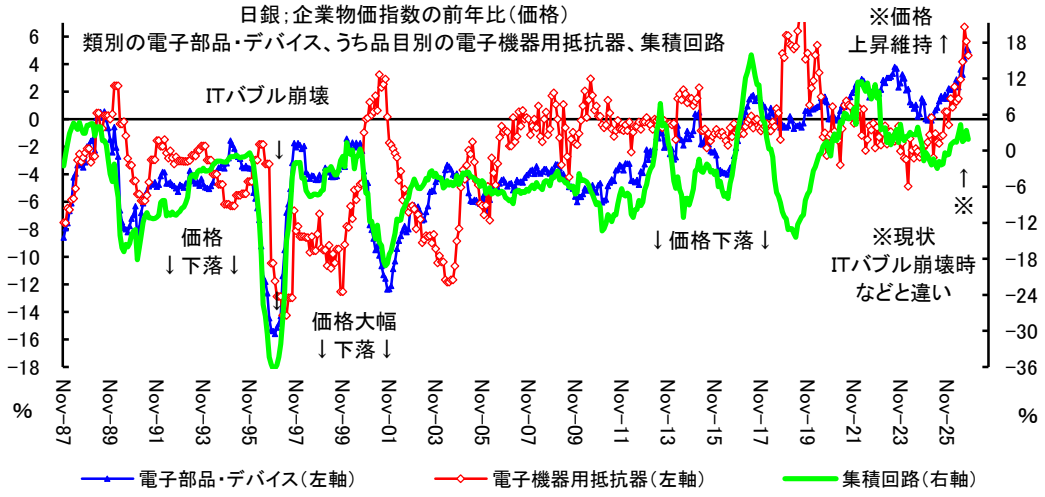
■　価格が 2015 年 1 月の＋0.4%で上昇ピーク＝株価の月末値・前年比は、4 カ月後に＋40.5%、11 カ月後に＋9.1%の上昇。

■　価格が 2005 年 1 月の－3.6%でマイナス幅縮小の上方向ピーク＝株価の月末値・前年比は、12 カ月後に＋46.2%、15 カ月後に＋53.6%の上昇。









お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。